



神医 FAXニュース

第556号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

物価高騰・賃上げ、 診療報酬で対応を

—松本会長所信—

3月開催の臨時代議員会で、常任理事4人を増員するための定款改正を認めていただいた。改正の目的は、増大かつ多様化する会務に当たるため、医療現場を熟知した高い知見を有する人材を登用することにある。こうした期待に応えるように、全国から4人の前途有望な先生方に立候補していただいた。正式に選任・選定いただいた暁には、直ちに医師会の組織強化をはじめとする喫緊の課題に対し、執行部の新たな一員として、共に当たっていただきたいと考えている。6月11日、日医では、シンポジウム「未来ビジョン“若手医師の挑戦”」を開催した。日医として初の試みだ。今後もこうした取り組みを継続することで、若手医師をはじめとした非会員の先生方の医師会活動への興味を喚起し、さらなる入会促進につなげていくとともに、そうした先生方の声を広く聞く機会としても活用していく。

●新たな会員情報システム、来年度中に構築

日医をはじめ、全国の医師会業務のDX化の必要性も感じている。そこで、新たな会員情報システム構築の検討を開始した。まずは、会員の先生方がウェブ上で入退会などの諸手続きを行うことができ、都道府県・郡市区等医師会にも共通してお使いいただけるシステムを、来年度中に構築、提供できるよう準備を進めている。その後も、段階的に機能拡張を図っていく予定だ。内容が固まり次第、改めてご報告する。日医が発行するHPKIカード「医師資格証」について、保有者数は現在、4万6000人を超えるようになった。ただ、世界的な半導体不足により、一時的に材料となるICカードの在庫が枯渇したため、今月よりまずはクラウド上のセカンド電子証明書のみを先行発行し、電子処方箋の発行には支障が生じないように対応している。カード発行に関しては、再開のめどが立った際に改めてお知らせする。引き続き、普及推進への理解と協力をお願いする。昨年6月に創設した「日医サイバーセキュリティ支援制度」は、運用開始1年を契機に、電話相談窓口の開設時間延長や、対象に介護施設を追加するなど、支援内容の拡充を実施した。9月以降には、厚生労働省の関連ガイドラインに関する解説資料の提供や専門相談窓口の開設を予定しており、さらなる充実を図っていききたい。

メディファクス6月26日

リフィル処方箋、 7割超の薬局が「0枚」

—薬価研・医療制度小委調査—

日本製薬団体連合会・保険薬価研究委員会の医療制度小委員会の荒家涼子小委員長（武田薬品工業）は9日、26都道府県の保険薬局87施設に対して実施したアンケート調査の結果を報告した。薬剤師との面談による聞き取り調査で、2022年度診療報酬改定で導入されたリフィル処方箋について、22年9月時点の処方箋枚数が「0枚/月」と回答した薬局が74.7%と最も多かった。次いで「1枚/月」と回答した薬局が13.8%だった。リフィル処方箋の課題については、「処方元が積極的には活用していない」「医師・薬剤師共に仕組みについての理解が不十分である」という意見が多くあった。このほか「長期処方と比較して患者のメリットが乏しい」「患者が処方箋のリフィル可否チェック欄に書き込んでしまうため、処方箋様式の見直しが必要」といった意見もあった。

●後発品調剤体制加算見直し、半数が「影響なし」

22年度診療報酬改定における後発医薬品調剤体制加算が見直されたことに伴う影響や認識についても聞き取り調査を実施。半数近くの薬局が「影響はない」と回答し、主に「調剤体制加算の基準（算定していた点数）は変わらないため影響はない」「患者との信頼関係ができているため後発医薬品に切り替えられる」との意見が出た。「影響がある」と回答した薬局では、「加算を算定するために積極的に切り替えを実施した」という意見がある一方、「努力をしても加算取得が困難なため、さらなる積極的な切り替えはしていない」という声もあった。また、後発品の供給問題の影響を受け、先発医薬品を使用せざるを得ないという意見も複数あった。【日刊薬業】メディファクス6月13日参考

[後発医薬品調剤体制加算]

後発医薬品調剤体制加算1（80%以上） 21点（改定前：75%以上15点）

後発医薬品調剤体制加算2（85%以上） 28点（改定前：80%以上22点）

後発医薬品調剤体制加算3（90%以上） 30点（改定前：85%以上28点）

神奈川県医師会役員職務分担決まる

詳細は以下のURLから

<https://kanagawa-med.or.jp/aboutus/>

最	旬	医	界	
		情		報

精子卵子使わず疑似受精卵

—米英、多能性幹細胞で作製—

精子や卵子を使わずに、さまざまな細胞に成長できる人の多能性幹細胞から子宮に着床した後の受精卵に近い細胞の塊を作成したと、米エール大と英ケンブリッジ大のチームがそれぞれ27日、英科学誌ネイチャーに発表した。本物の受精卵とは隔たりがあり、胎児の体が形成される段階まで育つことはできないという。試験管内で人の受精卵を模してつくった細胞の塊は「胚モデル」と呼ばれ、胚性幹細胞(ES細胞)や人工多能性幹細胞(iPS細胞)を使って盛んに研究されている。従来は「ブラックボックス」とされていた着床後の様子が観察可能になれば、心臓などの先天性疾患の起源や不妊の原因を探る手段になるとの期待が高い。本物の受精卵を研究に使う必要も減らせる可能性がある。国際幹細胞学会の指針では、こうした研究は科学的、倫理的な審査を経た上で実施するよう推奨し、できた塊は人や動物の子宮に移植してはならないと規定する。日本も規制の在り方について議論を進める。エール大のチームは人のES細胞を利用。数日間の培養で立体構造ができ、内部では胎児の体になる細胞や、栄養の貯蔵庫である「卵黄のう」になる細胞が見られた。成長を続けるのに必要な胎盤の基の細胞はできていない。ケンブリッジ大のチームはES細胞の特定の遺伝子を強制的に働かせ、受精卵を構成する3種類の細胞をつくって組み合わせた。精子や卵子の大本の細胞がつくられるなどの現象が見られたという。【ワシントン共同】

メディファクス6月29日

「卓越大」候補3校に

—東北大、東大、京大—

世界最高の研究水準を目指す「国際卓越研究大学」の認定について審査する文部科学省の有識者会議が、候補を東北大、東京大、京都大の3校に絞ったことが27日、関係者への取材で分かった。近く現地視察を行ってさらに検討し、今秋にも認定校を決める見通し。認定されると、政府が設立した10兆円規模の「大学ファンド(基金)」から支援を受ける。卓越大の認定を巡っては、他に筑波大、東京科学大(東京工業大と東京医科歯科大が統合予定)、東京理科大、早稲田大、名古屋大、大阪大、九州大の計10大学が申請している。有識者会議がヒアリングなどを通じて絞り込みを進めていた。【共同】

メディファクス6月28日

蚊が媒介の疾病リスク増加

—気候変動で、EU警告—

欧州疾病予防管理センター(ECDC)は22日、気候変動により、デング熱やチクングニア熱など蚊が媒介する疾病のリスクが欧州で高まっていると警告した。以前より深刻な熱波や洪水が頻繁に起こり、蚊にとっては好都合な環境で、ヒトスジシマカなどの生息地域は10年前より拡大しているという。【コペンハーゲンAP=共同】

メディファクス6月26日

HPV「1回」広がる

—回数減も予防効果維持—

子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)のワクチンについて、複数回必要だった接種を1回に減らす国が増えつつある。昨年、世界保健機関(WHO)が1回でもしっかり感染予防できるとの見解を出したのがきっかけだ。財政負担や品不足が緩和し、発展途上国でも普及が進むと期待されている。WHOは子宮頸がん根絶に向け、15歳までの女性の接種率を9割にするとの目標を掲げる。だが2021年の接種率は15%。途上国で特に普及が滞っていた。薬剤費や事業費の負担が重く、供給は足りず、2回目に来てもらうための連絡も難しいという事情があった。WHOが1回接種も可能との見解を出したのは昨年4月。国際がん研究機関(IARC)がインドで実施した臨床試験で、1回接種でも10年にわたって免疫反応が保たれ、効果が持続する可能性が示されるなど、根拠が固まってきた。臨床試験では4種類のHPVに対応した「4価ワクチン」を使用した。欧米では子宮頸がん関連の7種類と、性器にいぼを作る2種類を合わせた9価ワクチンが主流。この製品を12~13歳の男女に提供するオーストラリアは2月、2回接種を1回に変えた。今月20日には同じ製品を使う英国も1回接種を9月に導入すると発表している。【ワシントン共同】

メディファクス6月26日

認知症不明者10年で倍増

—1万8000人、最多更新—

認知症やその疑いがあり、行方不明者として2022年に全国の警察に届け出があったのは延べ1万8709人だったことが22日、警察庁のまとめで分かった。前年から1073人(6.1%)増え、認知症に限定した統計を取り始めた12年以降の最多を更新した。毎年増加しており、12年の9607人から10年でほぼ倍増となった。高齢化が進み、不明者は今後さらに増加する可能性がある。警察は自治体や地域の団体、企業などと連携し、不明者の特徴を広く知らせるなど、早期発見に向けた取り組みを進めている。都道府県別では、兵庫が最多の2115人で、大阪1996人、埼玉1902人が続いた。22年に生存して所在が確認されたのは、21年以前に届け出られた人を含め1万7923人。確認までの期間は77.5%が受理当日で、99.6%は1週間以内だった。一方、491人は事故などで亡くなっていた。【共同】

メディファクス6月23日

少子化対策「賃上げ望む」

—女性1万人調査で最多—

女性が国や自治体、企業に求める少子化対策(2つまで回答可)は「賃金の上昇」が33.4%で最も多いことが20日、日本財団の1万人調査で分かった。「教育費の無料化・支援拡大」が30.0%で続いた。女性が子育てを支える経済的な環境整備を望んでいる実態が浮かんだ。調査は3月、子育てを巡り、全国の18~69歳の女性を対象にインターネットで実施した。求める少子化対策は他に、「出産・子育てへの公的支援の強化」が28.2%、「雇用・勤務形態の改善」が23.7%だった。【共同】

メディファクス6月22日

神奈川県立衛生看護専門学校の輝翔祭 (文化祭)の開催について

日時：令和5年7月8日(土)10時00分~14時30分

事前予約制

本会と共催して認知症フレンドリー講座
(VR体験)を実施します。詳細はホームページから

